

川崎市働き方改革・生産性向上推進事業補助金 事前相談票

1 申請者の概要 令和 年 月 日

事業者名	
代表者の役職・氏名	
住所(本社)	(〒 ー)
住所(事業実施場所) ※上記と異なる場合のみ	(〒 ー)
担当者の役職・氏名	
担当者のメールアドレス	
日中連絡が取れる電話番号	
主たる事業	
申請の事業類型 (該当類型を☑に)	<input type="checkbox"/> デジタル化推進支援 <input type="checkbox"/> 先端設備等実践導入支援 <input type="checkbox"/> デジタル人材等育成支援 (<input type="checkbox"/> デジタル人材育成支援 <input type="checkbox"/> リスキリング支援) <input type="checkbox"/> デジタル化推進・人材育成支援

2 申請を予定する取組(事業)の内容

事業名:	
概要:	
効果:	

3 補助対象経費(補助金申請額) (単位:円)

補助事業に要する経費(項目名)	補助対象経費(予定)	補助金交付申請額(予定)
合計		

4 本事前相談票の内容に関する面談希望日程

*いただいた日程の中で市及び働き方改革・生産性向上支援コーディネート業務事務局において日程調整致します。
日程調整できない場合には別途ご連絡致します。

第一希望:
第二希望:
第三希望:

5 備考

*上記に関して、補足事項等があればご記入下さい(特にない場合は空欄で結構です)。

※「事前相談表」は、下記まで「オンライン手続きかわさき」またはメールにてご提出ください。

【事前相談票受付・問合せ先】
川崎市経済労働局労働雇用部
TEL: 044-200-1732
E-mail: 28roudou@city.kawasaki.jp

【オンライン手続きかわさき】
<https://lgpos.task-asp.net/cu/141305/ea/residents/procedures/apply/9e2cf742-df12-404e-ba71-c9233f3d484a/start>



川崎市は市内の中小企業等の働き方改革と生産性向上を支援します！

- ◎製造業や建設業、サービス業など幅広い業種の中小事業者等が利用できます。
- ◎何に取り組めば良いかを考えるところから、専門家が相談をお受けします。
- ◎働き方改革・生産性向上に取り組む企業のデジタル化や人材育成等を支援します。

支援メニュー

◎デジタル化推進支援(ソフト/ICT機器)
【補助限度額】50万円【補助率】1/2以下

◎先端設備等実践導入支援(ハード)
【補助限度額】100万円【補助率】1/2以下

◎デジタル人材等育成支援
【補助限度額】20万円(30万円※)
【補助率】1/2以下(2/3以下※)
※デジタル人材の育成に該当する場合

◎デジタル化推進・人材育成支援(審査制)
【補助限度額】150万円【補助率】2/3以下

働き方改革・生産性向上専門家無料派遣相談

働き方改革や生産性向上に取り組みたいが、「何に取り組めば良いかわからない方」や、「業務効率のためにシステム導入を検討している方」など、課題や状況に応じた専門家(ITの専門家、社会保険労務士、中小企業診断士等)を無料で派遣し、支援します。下記事務局までご相談ください。

【専門家からの支援項目の例】

◎生産性の向上

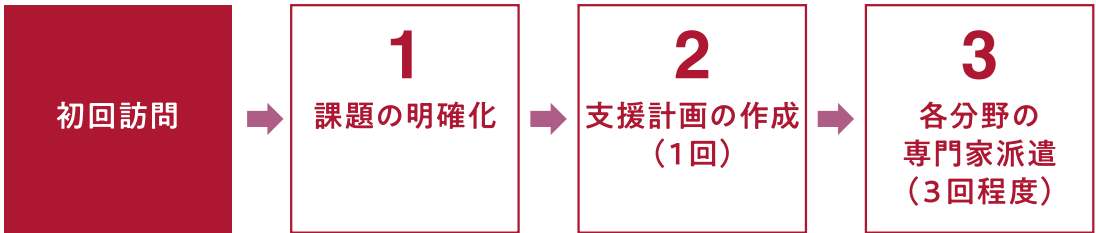
- ・業務フローの見直し
- ・生産性向上に向けた設備・技術の導入
- ・適切なシステム・ソフトウェアの選定

◎職場環境の改善

- ・長時間労働の是正・年次有給休暇の取得促進
- ・就業規則の見直し
- ・病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立

◎人材育成・確保への対応

- ・若者や女性が活躍しやすい環境整備
- ・高齢者・障害者就労の促進
- ・人材育成計画の作成支援



■ 補助金について

- ・市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小事業者等が対象となります。
ただし、1年未満でも川崎市の補助金交付要綱に掲げられている施設等に入居している中小事業者等は対象となります。
- ・補助金申請の際には、「働き方改革・生産性向上支援コーディネート業務事務局」を通じたコーディネーター・専門家の事前確認が必要です。
(デジタル化推進・人材育成支援は希望制)
- ・「デジタル化推進支援」、「先端設備等実践導入支援」、「デジタル化推進・人材育成支援」については、過去2年度以内に、本補助金の同一事業類型の交付決定を受けた事業者は対象外となります。
- ・対象経費の執行にあたっては、市内中小企業への優先発注にご協力ください。

【問い合わせ】

働き方改革・生産性向上支援コーディネート業務事務局(公益財団法人川崎市産業振興財団)
TEL: 044-548-4152 E-mail: hatarakikata@kawasaki-net.ne.jp

1 デジタル化推進支援

■ 概要

主にソフトウェアの導入や、IoT・キャッシュレス端末等のICT機器導入による働き方改革・生産性向上に関する取組に要する経費を支援します。

例えば・・・

勤怠管理システムや自動釣銭機の導入などにも活用可能です。



【補助額】 補助対象経費の2分の1以内で1件あたり50万円上限

補助対象経費	内 容
備品導入費	ソフトウェア、ICT機器等の導入に要する経費
システム構築費	クラウド、システム、サーバー等の使用料または構築に要する経費
導入・サポート費	導入設定、マニュアル作成、導入研修等に要する経費
運搬費	ICT機器等の配送・設置等に要する経費
その他経費	その他市長が必要と認める経費

3 デジタル人材等育成支援 (デジタル人材育成支援・リスキリング支援)

■ 概要

生産性向上に向けたデジタル化等の経営課題の解決を図ることができる人材を育成するために要する経費を支援します。

例えば・・・

外部機関が主催する講習会の受講料や旅費、自社で主催する研修会の会場費、講師謝金に活用可能です。



【補助額】 補助対象経費の2分の1（3分の2※）以内で1件あたり20万円（30万円※）上限

※デジタル人材の育成に係る取組については、補助上限額、補助率を拡充

補助対象経費	内 容
旅費	従業員を研修機関等へ派遣する際の交通費
専門家謝礼	社内研修の講師等への謝礼
研修受講料	外部機関等で開催される講習会の受講料、研修のための資料購入費やその送料等
会場借上費	外部施設を利用した社内研修等の開催のための会場借上費
機械器具使用料	社内研修等の開催にあたっての外部施設での備品使用料等
その他経費	その他市長が必要と認める経費

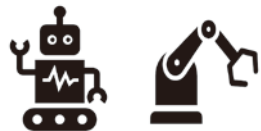
2 先端設備等実践導入支援

■ 概要

主に製造・生産設備導入等による働き方改革・生産性向上に関する取組に要する経費を支援します。

例えば・・・

生産設備（洗浄機や検査機器等）の新規導入・高度化・付加価値化などに活用可能です。



【補助額】 補助対象経費の2分の1以内で1件あたり100万円上限

補助対象経費	内 容
設備導入費	機械装置、装置に付随するソフトウェア等の導入に要する経費
導入・サポート費	導入設定、マニュアル作成、導入研修等に要する経費
設計・工事費	既存設備の更新または既存設備の改造を行う際の設計、工事に要する経費
専門家指導費	外部から技術指導を受ける場合に要する経費
運搬費	機械装置等の配送・設置等に要する経費
その他経費	その他市長が必要と認める経費

4 デジタル化推進・人材育成支援

■ 概要

生産性向上に向けたソフトウェア等のデジタル技術導入を行うとともに、導入後において効果的にそのデジタル技術を活用することのできる人材の育成を一体として取り組むために要する経費を支援します。

例えば・・・

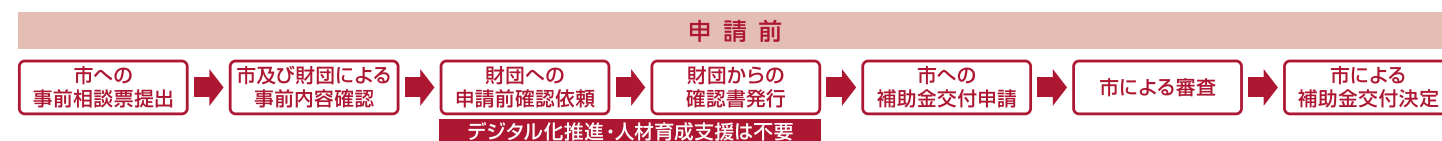
ソフトウェアの導入とデジタル人材育成を一体として行う取組に活用可能です。



【補助額】 補助対象経費の3分の2以内で1件あたり150万円上限

補助対象経費	内 容
備品購入費	ソフトウェア、ICT機器等の導入に要する経費
システム構築費	クラウド、システム、サーバー等の使用料又は構築に要する経費
導入・サポート費	導入設定、マニュアル作成、導入研修等に要する経費
運搬費	ICT機器等の配送・設置等に要する経費
旅費	従業員を研修機関等へ派遣する際の交通費
専門家謝礼	社内研修の講師等への謝礼
研修受講料	外部機関等で開催される講習会の受講料
会場借上費	外部施設を利用した社内研修等の開催のための会場借上費
機械器具使用料	社内研修等の開催にあたっての外部施設での備品使用料等
その他経費	その他市長が必要と認める経費（消耗品費、雑役務費等）

手続きの流れ 手続きの流れは以下のフロー図のとおりです。詳細は川崎市HPに掲載されている公募要領をご確認ください。



①～③

④



川崎市HP